

全体最適へ在り方追求

「物流を限りなく共同化するの最も理にかなって



いる」。伊藤ハム米久H.Dの竹内大介・加工食品事業

本部物流統括部長兼食肉事業本部食肉物流部長は「物流は『共創領域』に変わった」との認識を示す。

日本ハム・ソーセイジ工



伊藤ハム、大山ハム、日本ハムの冷蔵商品と冷凍品を共同配送（中国陸運の広島北営業所深川第2センター）

業協同組合（木藤哲大理事長）は2023年11月21日に「物流の適正化・生産性向上に向けた食肉加工業界の自主行動計画」を公表。消費者に食肉加工品を安定供給する責任を果たしていくため、喫緊の課題となっている輸送力不足に対処す

る姿勢を表明した。

その翌月の12月1日には「2024年問題」を目前にした時期を捉えて、伊藤ハム米久H.Dや日本ハムなど大手4社のトップが「SDGs（持続可能な開発目標）への貢献と持続可能な物流のための食肉加工業界取組宣言」を行った。

自主行動計画の策定や共同宣言が示すように、ハム・ソーセイジ業界では全体最適の視点で物流の在り方を追求する必要性について共通理解が進んでいる。自主行動計画に基づいて配送・販売関連業界との理解を深めながら、荷主と物流事業者の連携・協働を働きかけることで、持続可能な物流の構築を目指す構えだ。

自主行動計画の取り組み事項では、発荷主と着荷主に共通する実施項目の先頭に「物流業務の効率化・合

理化」を挙げ①荷待ち時間

・荷役作業等にかかる時間の把握②荷待ち・荷役作業等時間2時間以内ルール③納品条件の見直し④物流管理統括者（CLO）の選定⑤物流の改善提案と協力——を施策に掲げている。

その次の実施項目である「運送契約の適正化」に向けては、施策に⑥運送契約の書面化⑦荷役作業等にかかる対価⑧運賃と料金の別建て契約⑨燃料サーチャージ制の導入・燃料費等の上昇分の価格への反映——を列挙。さらには「輸送・荷役作業等の安全の確保」に向けた施策として、異常気象時の運行の中止・中断等を挙げている。

物流業務を効率化・合理化するための推奨事項にも言及。「加工食品分野における物流標準化アクションプラン」「荷主と運送事業

者の協力による取引環境と

長時間労働の改善に向けたガイドライン（加工食品、飲料・酒物流編）などを踏まえ「予約受け付けシステムの導入」「パレット等の活用」「入出荷業務の効率化に資する機材等の配置」「検品の効率化・検品水準の適正化」「物流システムや資機材（パレット等）の標準化」「輸送方法

・輸送場所の変更による輸送距離の短縮」「共同輸配送の推進等による積載率の向上」「納品期限ルールの緩和」を推奨している。

運送契約の適正化に向けた推奨事項には「物流事業者との協議」「高速道路の利用」「運送契約の相手方の選定」を羅列。輸送・荷役作業等の安全を確保するための推奨事項には「荷役作業時の安全対策」を挙げている。